

国交政務3役・建設8団体会長懇談会

基盤整備で共通認識

海外展開、国の積極支援要請

政権交代後初となる前原誠司国土交通相ら国交省政務3役と建設業8団体会長との懇談会が9日、東京・虎門のホテルオークラ東京で開かれた。中長期な社会基盤整備のグランドデザインが明示されないままに進む公共事業費の削減に団体側が危機感を募らせる中、政務3役は「社会基盤整備のグランドデザインの明確化が重要」との見解を示し、双方が共通認識を得た格好となった。海外展開については、業界自らの努力、国の積極的な支援で認識を深めた。

■関連2面



前原国交相は「人口減少、少子高齢化、多額の長期債務」というのが国の状況下では、税金の使い方を要えていく必要があり、おのずと少子化対策、社会保障、教育などに使わざるを得ないという中で、公共事業の抑制に取り組んでいるところ」とし、「一方で、経済が上向くことが重要であり、政府全体としても、8日に緊急経済対策を決定し、今後、2010年度予算編成とこのこととなるが、国交省としても成長戦略会議を設置し、『建設業等の海外展開支援』『観光立国』『オープン

さらに「公共投資の削減は結構だが、生活基盤を守るための中長期的な社会基盤整備のグランドデザインを描いた上で事業を遂行すべき」と訴え、全国建設業協会の淺沼健一会長も「社会資本整備方針と建設産業ビジョンの明確化」を強調した。

馬淵澄夫副大臣は「社会資本整備のグランドデザインは、社会資本整備の重要性であり、特に今後の維持管理費の増大への対応策について検討する必要がある」と説明した。

最後に日本建設業団体連合会の野村哲也会長が「円高の現状を放置しておくと、国内産業が空洞化することになり、民間設備投資が落ち込み、建設業界にも大きな影響がある」として適切な対策を求めた。

このほか、建設業協会の山口久一理事長は「建設業界にも大きな影響がある」として適切な対策を求めた。懇談会終了後、前原国交相は「有意義な意見交換ができた、馬淵副大臣も今後、これを機に継続的に進めていく」と話した。

ある」との認識を示した。辻元清美副大臣も「社会資本整備のグランドデザインは、いろいろな社会の状況変化に応じて幅広く変えていく必要がある。強さと優しさがキーワードになる」と答え、道路のバリアフリー化や自転車等を有効に活用できるような道路整備、介護施設と保育所を兼ねた公営住宅の建て替え、ダムに類らない河川改修などを例示した上で、「こうした観点から、グランドデザインを考えていくべきだ」と述べた。

一方、海外展開については、前原国交相が「建設業がいままでの技術を生かして、国内でも海外でも頑張ってもらえる土壌づくりを行っていくべき」との見解を示したのに対し、海外建設協会の竹中統一会長が「プロジェクト形成と実施上の問題解決への政府支援が不可欠」と説明した。

建設業協会の大島和会長代行、日本道路建設協会の林田紀久男会長が現状を訴え、建設業が空洞化することになり、民間設備投資が落ち込み、建設業界にも大きな影響がある」として適切な対策を求めた。

日建連・野村会長「内需主 達制度の確立」

導型の自律的な景気回復に向けて、即効性のある経済対策を「雇用転換・業種転換の用確保のための実効性のある景気対策を」「社会基盤整備のグランドデザイン」の確立に向けて取り組みの支援を求めた。

国交政務3役と建設8団体会長との懇談会

全建・浅沼会長「内需拡大策として公共事業費の増額とゼロ国債の活用を」「複数年度の予算規模、社会資本整備方針および建設産業ビジョン」

各団体会長の発言要旨(一)面参照

深刻な状況。積極的な公共事業の推進を」「デフレ下におけるダンピング(過度な安値競争)を抑制するため、入札支援が不可欠」

炭素(CO₂)削減に既存建

築物改修が不可欠。耐震化等生きている政策を」「建設業の削減が続く中、必要な維持管理レベルの確保を」「CO₂削減に寄与する低炭素建築の積極的な採用を」

海建協・竹中会長「適正な利益を確保しつつ持続的に海外に進出できる環境整備が課題」「プロジェクト形成および実施上の問題解決への政府支援が不可欠」